

中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成29年 10月～12月実績

平成30年 1月～3月見通し

福井県商工会連合会

I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井東、福井北、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 165企業（回答率100.0%）
6. 調査対象期間 平成29年10～12月期実績及び平成30年1～3月期見通し
7. 調査時点 平成29年11月15日（金）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.0%	100.0%
建設業	24	14.5%	24	14.5%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	30.9%	100.0%
サービス業	52	31.5%	52	31.5%	100.0%
合計	165	100.0%	165	100.0%	100.0%

9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について〈増加・上昇・好転〉の割合からDI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

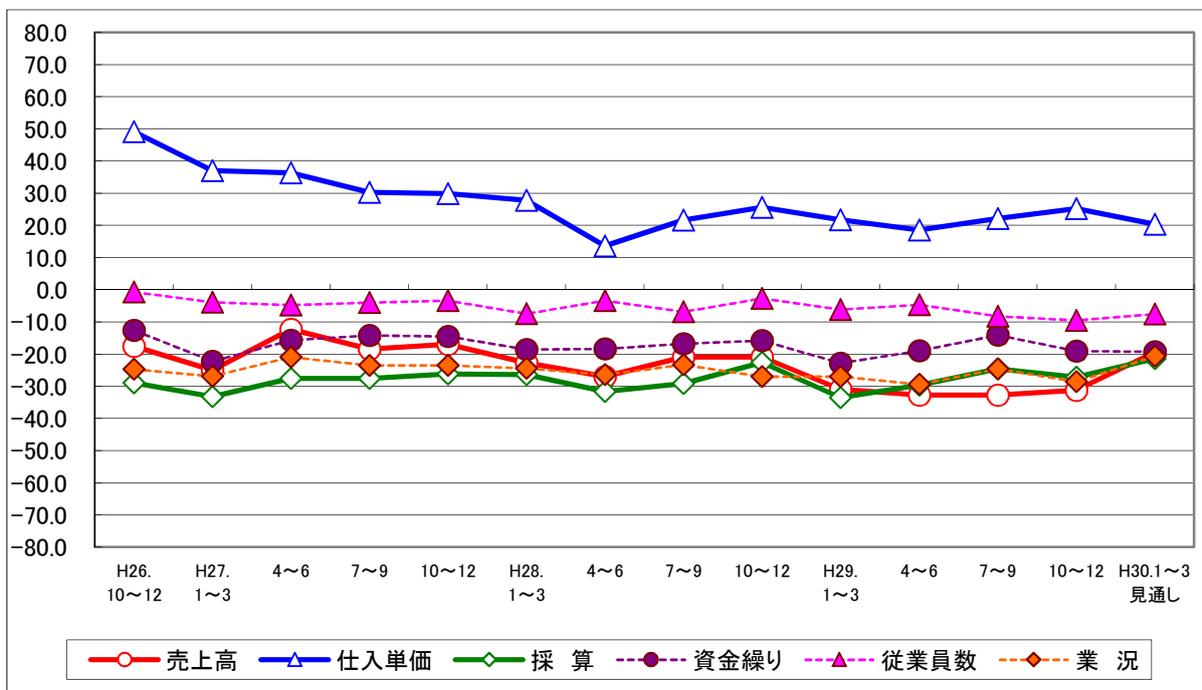
$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

10. 分析執筆者 福井県立大学 地域経済研究所長 教授 南保勝氏

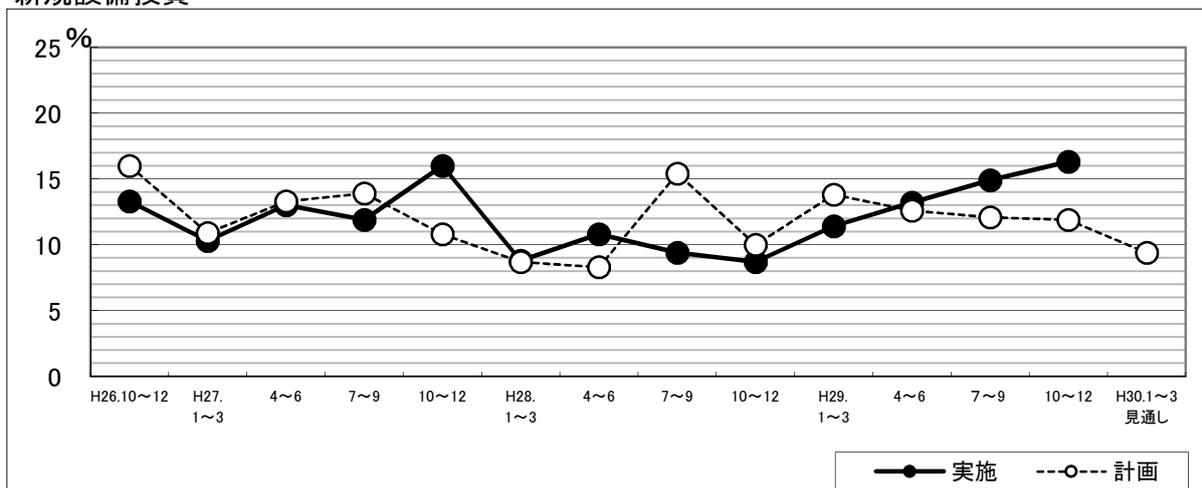
全体(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向推移(前年同期比:DI値)

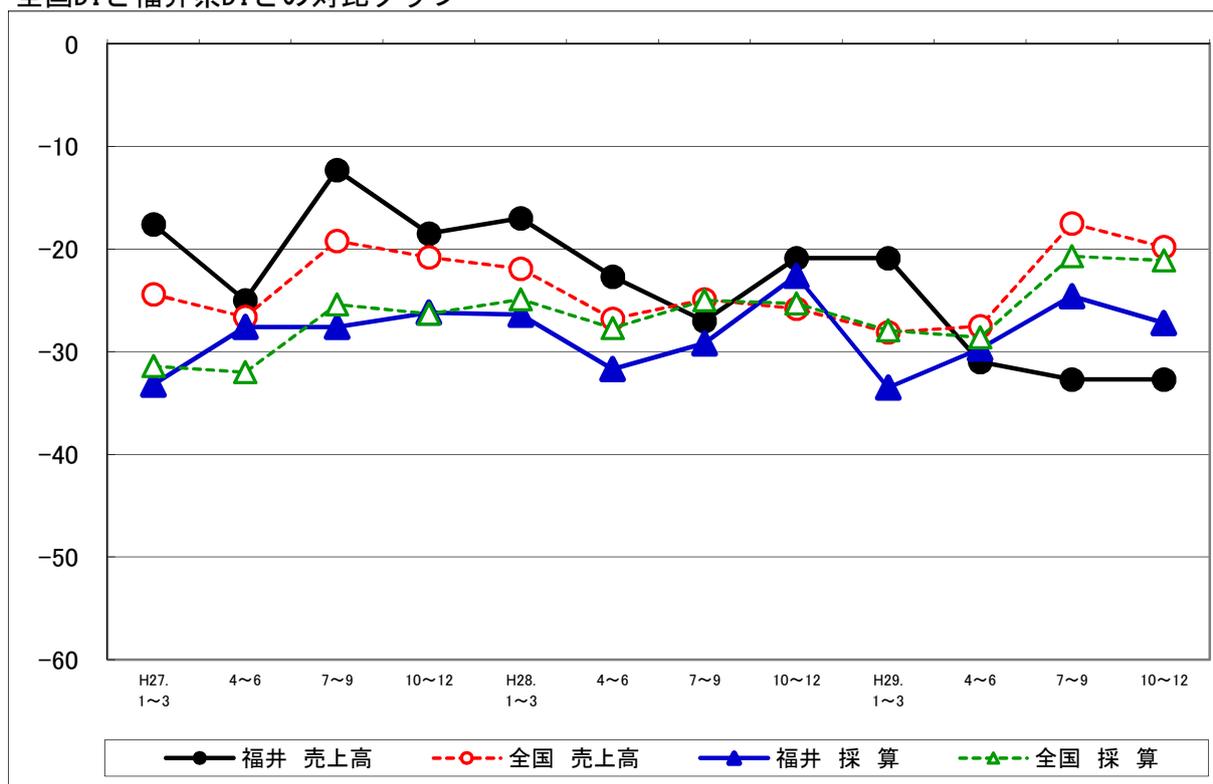
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.10~12	▲ 17.6	49.1	▲ 29.0	▲ 12.6	▲ 0.7	▲ 24.7
H27.1~3	▲ 25.0	37.0	▲ 33.2	▲ 22.2	▲ 3.9	▲ 26.9
4~6	▲ 12.3	36.3	▲ 27.6	▲ 15.7	▲ 4.8	▲ 20.9
7~9	▲ 18.5	30.3	▲ 27.6	▲ 14.2	▲ 4.0	▲ 23.5
10~12	▲ 17.0	29.9	▲ 26.2	▲ 14.5	▲ 3.4	▲ 23.5
H28.1~3	▲ 22.7	27.8	▲ 26.4	▲ 18.6	▲ 7.4	▲ 24.4
4~6	▲ 27.0	13.6	▲ 31.7	▲ 18.4	▲ 3.4	▲ 26.4
7~9	▲ 20.9	21.6	▲ 29.2	▲ 16.8	▲ 6.8	▲ 23.3
10~12	▲ 20.9	25.6	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 2.7	▲ 27.0
H29.1~3	▲ 31.0	21.7	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 6.2	▲ 27.0
4~6	▲ 32.7	18.6	▲ 29.7	▲ 19.0	▲ 4.7	▲ 29.4
7~9	▲ 32.7	22.1	▲ 24.6	▲ 14.1	▲ 8.2	▲ 24.6
10~12	▲ 31.3	25.2	▲ 27.2	▲ 19.1	▲ 9.5	▲ 28.6
H30.1~3見通し	▲ 19.4	20.3	▲ 21.4	▲ 19.3	▲ 7.5	▲ 20.6



新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成29年10－12月期の福井県経済を概観すると、まず需要面では、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善や各種の政策効果、株価の上昇を受けた消費マインドの回復などが下支えに作用するなどから、個人消費の持ち直し感が強まり地域内需要にも力強さが戻っている。供給面も、製造業の在庫復元に伴う生産増や世界的なIT需要の拡大、円安効果などを受けた輸出の増加などから、電子部品・デバイス、化学、業務用機械、金属工作機械などを中心に高水準の生産が続いたことなどから、福井県経済は引き続き順調を維持した。

こうした中、今期（H29年10－12月期）の景況調査をみると、全体では景況感を示すDI値6項目のうち1項目のみ改善、5項目が悪化傾向を示している。ちなみに、改善した項目は売上高で前期▲32.7→今期▲31.3。悪化した項目は、仕入単価（逆指数）（前期22.1→今期25.2）、採算（前期▲24.6→今期▲27.2）、資金繰り（前期▲14.1→▲19.1）、従業員数（前期▲8.2→今期▲9.5）、業況（前期▲24.6→今期▲28.6）となっている。県内中小企業の景況感は、回復基調にあるとはいえ、いまだ一進一退で不透明感を残す状況であることがうかがえる。

また、先行き（H30年1－3月期）については、売上高、仕入単価、採算、従業員数、業況の5項目で改善が進む結果となっている。

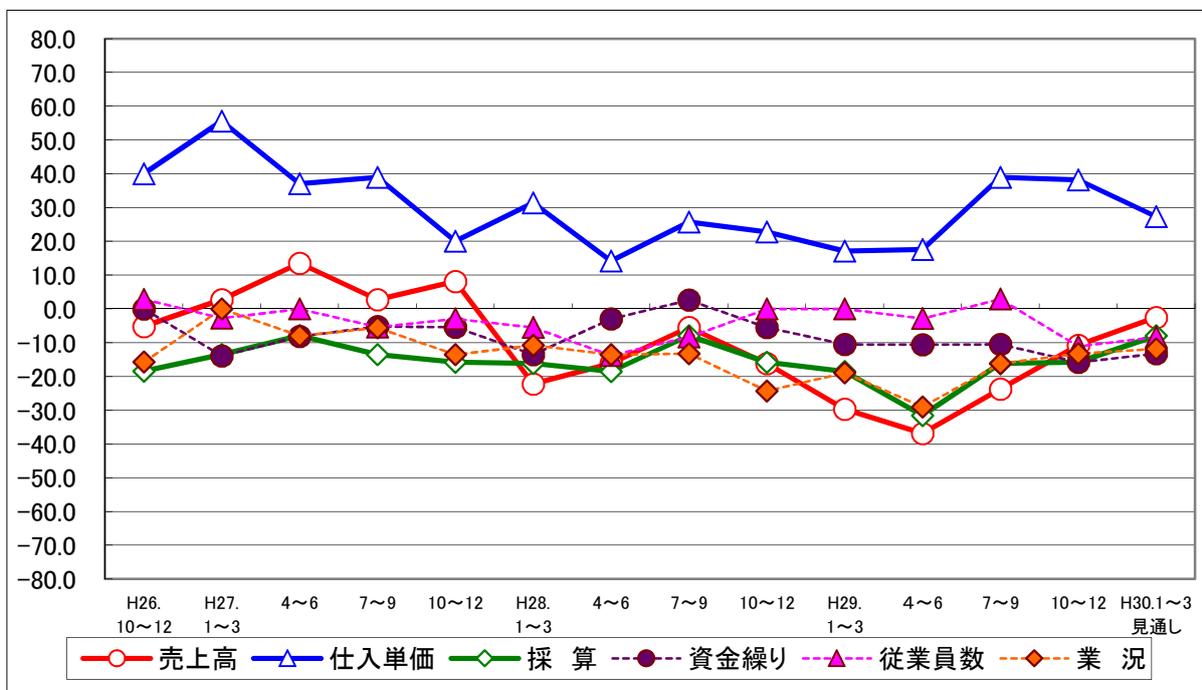
一方、売上高と採算のDI値を全国と比較すると、両項目とも全国と比較しその水準は低いものの、全国の場合、売上高、採算ともに悪化する中、福井県は売上高で改善している。

そのほか、今期の新規設備投資については、何らかの設備投資を計画している企業の11.9%に対して実施した企業が16.3%となり、まずまずの投資意欲がうかがえた。また、先行き（H30年1－3月期）については、計画が9.4%となっており、投資マインドはやや今期を下回ることがうかがえる。

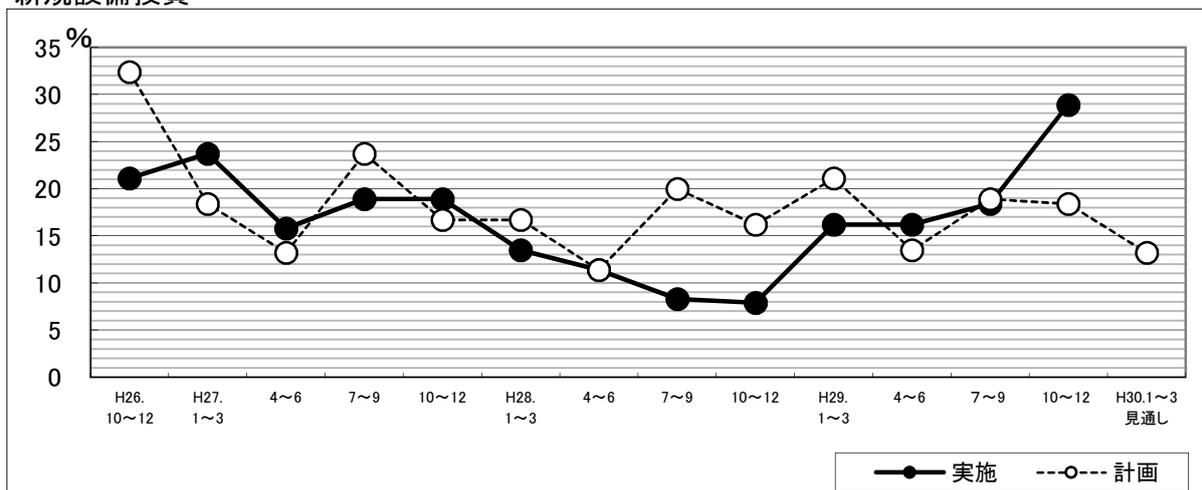
製造業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

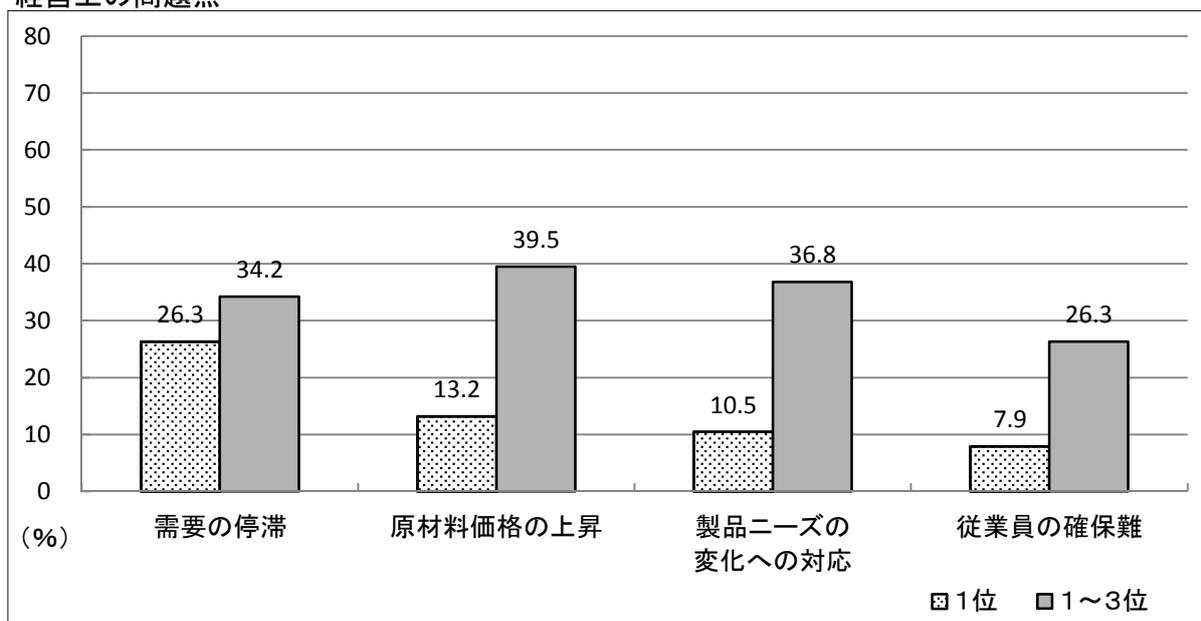
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.10~12	▲ 5.2	40.0	▲ 18.4	0.0	2.8	▲ 15.7
H27.1~3	2.7	55.6	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 2.7	0.0
4~6	13.5	37.1	▲ 7.9	▲ 8.1	0.0	▲ 7.9
7~9	2.7	38.9	▲ 13.5	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 5.6
10~12	8.1	20.0	▲ 15.8	▲ 5.4	▲ 2.9	▲ 13.5
H28.1~3	▲ 22.2	31.4	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 5.5	▲ 10.8
4~6	▲ 16.2	14.2	▲ 18.5	▲ 2.9	▲ 13.8	▲ 13.5
7~9	▲ 5.5	25.7	▲ 7.9	2.6	▲ 8.3	▲ 13.2
10~12	▲ 16.2	22.8	▲ 15.8	▲ 5.5	0.0	▲ 24.3
H29.1~3	▲ 29.7	17.1	▲ 18.5	▲ 10.5	0.0	▲ 18.9
4~6	▲ 36.9	17.6	▲ 31.6	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 29.0
7~9	▲ 23.7	38.9	▲ 16.2	▲ 10.5	2.9	▲ 16.2
10~12	▲ 10.8	38.2	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 11.1	▲ 13.2
H30.1~3見通し	▲ 2.6	27.3	▲ 7.9	▲ 13.2	▲ 8.3	▲ 11.8



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・ 人件費、運送代等の値上がりが続いているが、加工賃は変わっておらず厳しい状況である。
- ・ 生産性は上昇しているが、それに伴う熟練技術者や人手が不足気味である。
- ・ 地域の商品を全国に発信するチャンスとなる国体、新幹線開業に向けての計画を実施する。

製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、地場産業では引き続き眼鏡枠が低位横這いながら、繊維は非衣料向けで堅調を継続。また、主要産業では、在庫復元に伴う生産増や世界的なIT需要の拡大、円安効果などを受けた輸出の増加などから、電子部品・デバイス、化学、業務用機械、金属工作機械などを中心に高水準の生産が続いており、全体では回復している。

そのため、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目のうち4項目で改善している。ちなみに、各項目の動きをみると、売上高が前期▲23.7→今期▲10.8へ、仕入単価（逆指標）が前期38.9→今期38.2へ、採算が前期▲16.2→▲15.8へ、資金繰りが前期▲10.5→今期▲15.8へ、従業員数が前期2.9→今期▲11.1へ、業況が前期▲16.2→今期▲13.2へと変化している。また、先行き（H30年1～3月期）については、6項目すべてが改善へと向かっている。

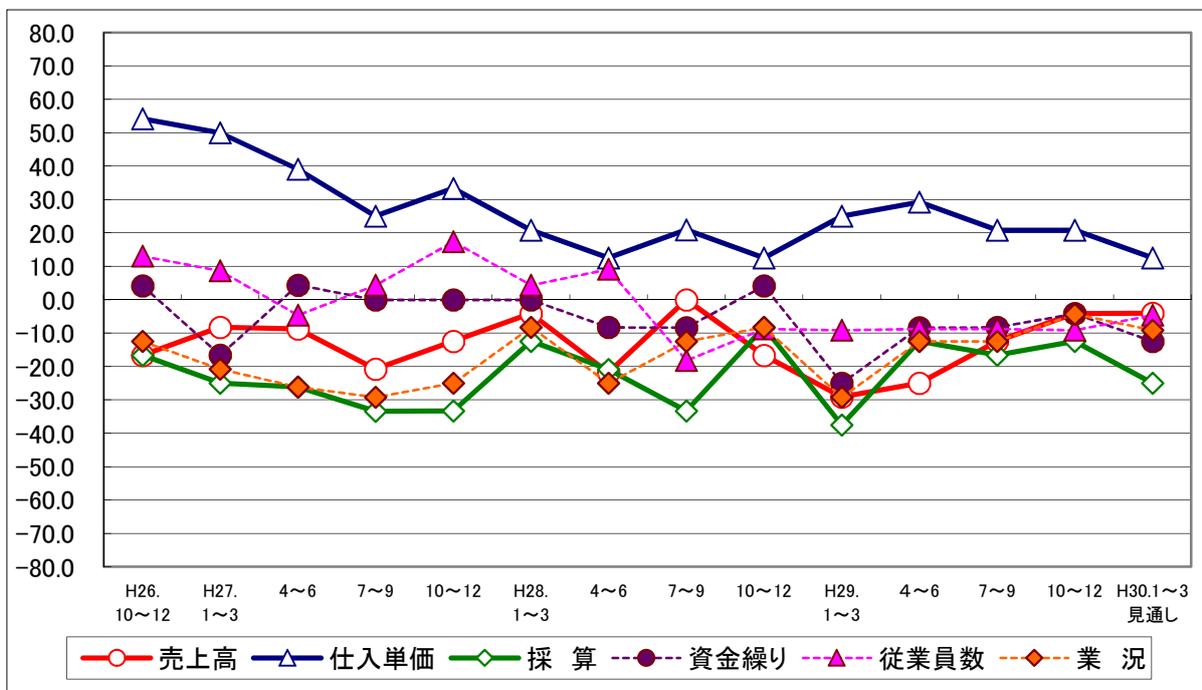
一方、新規設備投資の状況については、計画の18.4%に対し実施が28.9%と高い水準で実施されているが、先行き（H30年1～3月期）については投資予定企業が13.2%となっており、投資マインドは今期と比較しやや控えめな状況となっている。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」（1位に挙げた企業26.3%、1位～3位までに挙げた企業34.2%）への指摘が最多となったほか、「原材料価格の上昇」への指摘（1位に挙げた企業13.2%、1位～3位までに挙げた企業39.5%）も比較的多かった。また、「製品ニーズの変化への対応」（1位に挙げた企業10.5%、1位～3位までに挙げた企業36.8%）、「従業員の確保難」（1位に挙げた企業7.9%、1位～3位までに挙げた企業26.3%）への指摘も目立った。そのほか、「生産性は上がっているが人手不足」、「人件費、輸送代等の値上げが続いているが、加工賃が上がらない」などの厳しい声も聞かれた。

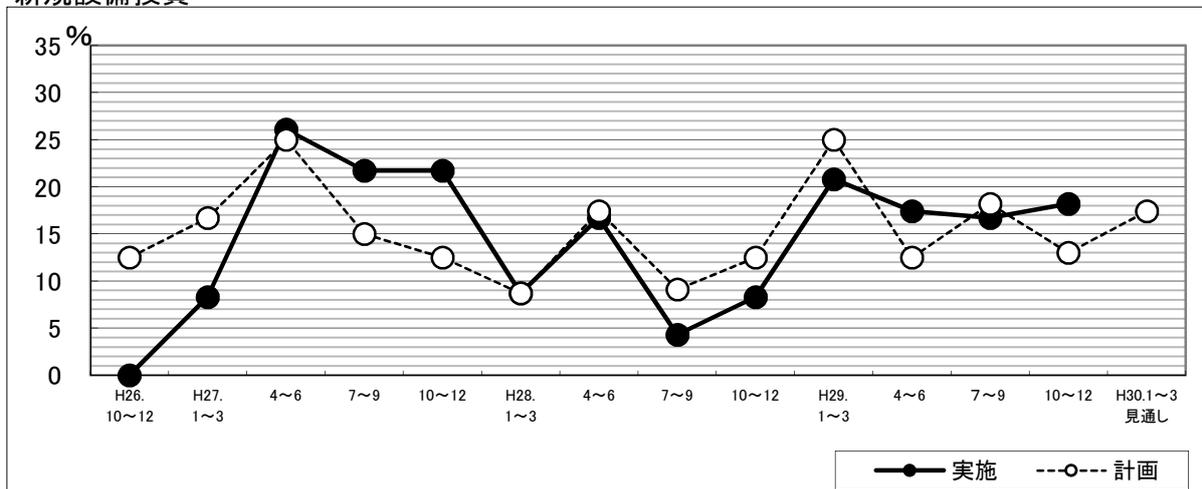
建設業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

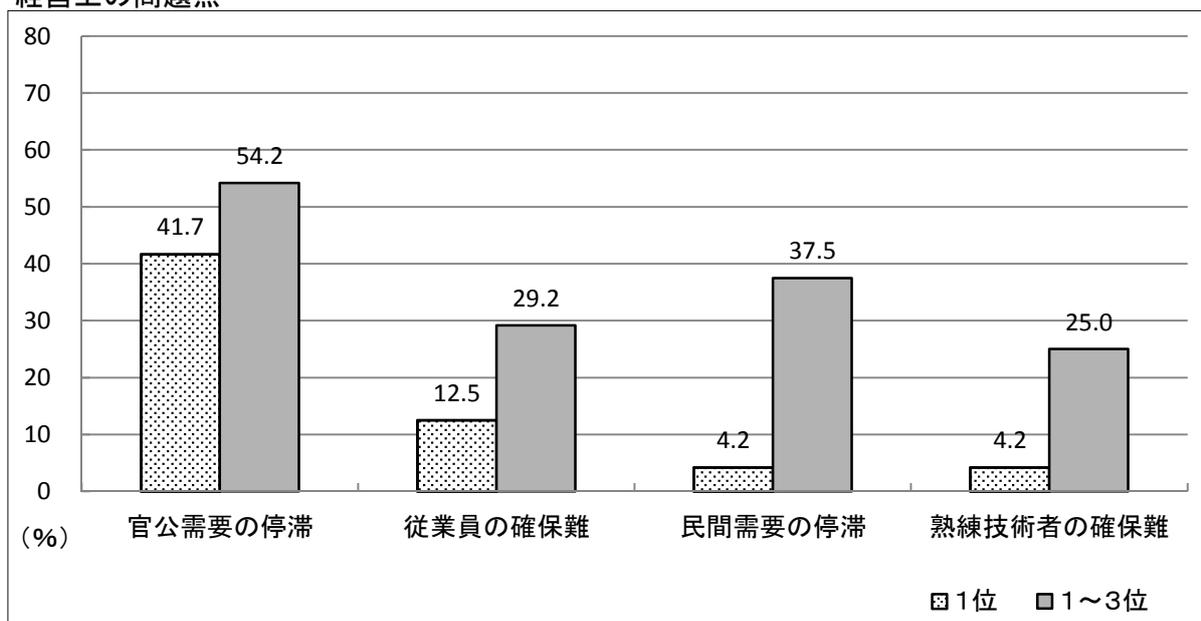
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.10~12	▲ 16.7	54.2	▲ 16.7	4.2	13.1	▲ 12.5
H27.1~3	▲ 8.3	50.0	▲ 25.0	▲ 16.6	8.7	▲ 20.8
4~6	▲ 8.7	39.1	▲ 26.1	4.4	▲ 4.6	▲ 26.1
7~9	▲ 20.8	25.0	▲ 33.4	0.0	4.4	▲ 29.2
10~12	▲ 12.5	33.3	▲ 33.3	0.0	17.4	▲ 25.0
H28.1~3	▲ 4.2	20.8	▲ 12.5	0.0	4.4	▲ 8.3
4~6	▲ 21.8	12.5	▲ 20.9	▲ 8.3	9.1	▲ 25.0
7~9	0.0	20.9	▲ 33.3	▲ 8.4	▲ 18.2	▲ 12.5
10~12	▲ 16.7	12.5	▲ 8.3	4.2	▲ 8.7	▲ 8.3
H29.1~3	▲ 29.1	25.0	▲ 37.5	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 29.2
4~6	▲ 25.0	29.2	▲ 12.5	▲ 8.4	▲ 8.7	▲ 12.5
7~9	▲ 12.5	20.8	▲ 16.6	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 12.5
10~12	▲ 4.2	20.8	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 9.1	▲ 4.3
H30.1~3見通し	▲ 4.1	12.5	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 4.6	▲ 9.1



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・官公庁の発注がもう少し増えて欲しい。
- ・公共工事の縮小と落札困難により、完成工事高の年単位での平均化ができない。
- ・人材不足が顕著である。
- ・資材単価上昇と低価格での依頼が多いものの、引き合いは活発である。

建設業の景況

福井県内における平成29年度（29年4月－29年11月期）の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は累計で1,012億86百万円の前年同期比1.7%増、発注件数は同2,728件の同4.2%増となり、発注額、件数ともに前年同期を上回っている。これを主な発注者別でみると、独立行政法人等の関連工事で292億96百万円の同32.0%増、県関連工事等で331億14百万円の同0.7%増となったものの、主力の市町村関連工事（308億83百万円の同3.2%減）や、国家関連工事（65億79百万円の同26.5%減）などでは前年実績を下回っている。一方、住宅投資については、平成29年4月－11月までの8か月累計で、前年同期比5.6%減の2,716戸であった。ちなみに、利用関係別では主力の持家が前年同期比7.7%減の1,648戸、貸家が同3.1%減の793戸となっている。

こうした中で今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、従業員数（前期▲8.7→今期▲9.1）で悪化となった以外、仕入単価（逆指数）（前期20.8→今期20.8）が前期並み、売上高（前期▲12.5→今期▲4.2）、採算（前期▲16.6→今期▲12.5）、資金繰り（前期▲8.3→今期▲4.2）、業況（前期▲12.5→今期▲4.3）の4項目で改善となるなど、項目によるバラツキが目立っている。また、先行き（H30年1－3月期）についても、採算、資金繰り、業況の3項目で悪化が予測されるなど、一進一退の状況が予想される。

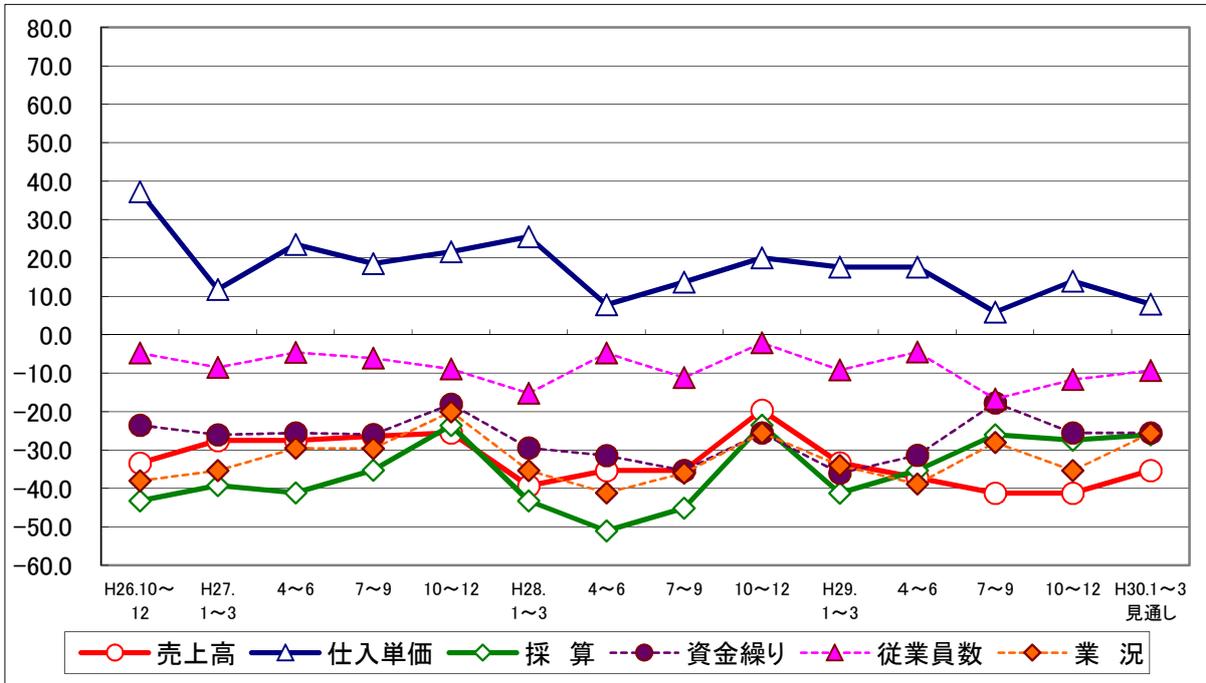
一方、今期の新規設備投資については、計画した企業13.0%に対し実施した企業が18.2%となっているほか、先行き（H30年1－3月期）についても何らかの投資計画を持つ企業が17.4%を占めるなど、先行きに明るさがみられる。

最後に、経営上の問題点については、「官公需要の停滞」への指摘が極めて高く、1位に挙げた企業41.7%、1位～3位までに挙げた企業54.2%に達している。「従業員の確保難」への指摘も多く、1位に挙げた企業12.5%、1位～3位までに挙げた企業が29.2%となっている。また、個別の見解として「人材不足が顕著である」、「官公庁の発注がもう少し増えて欲しい」などの悲観的な指摘も目立っている。

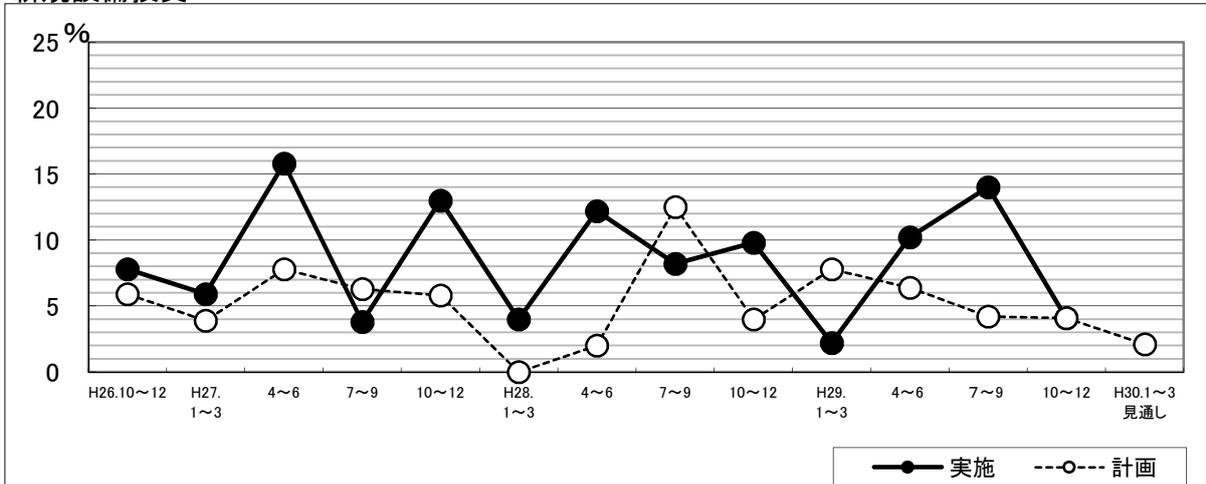
小売業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

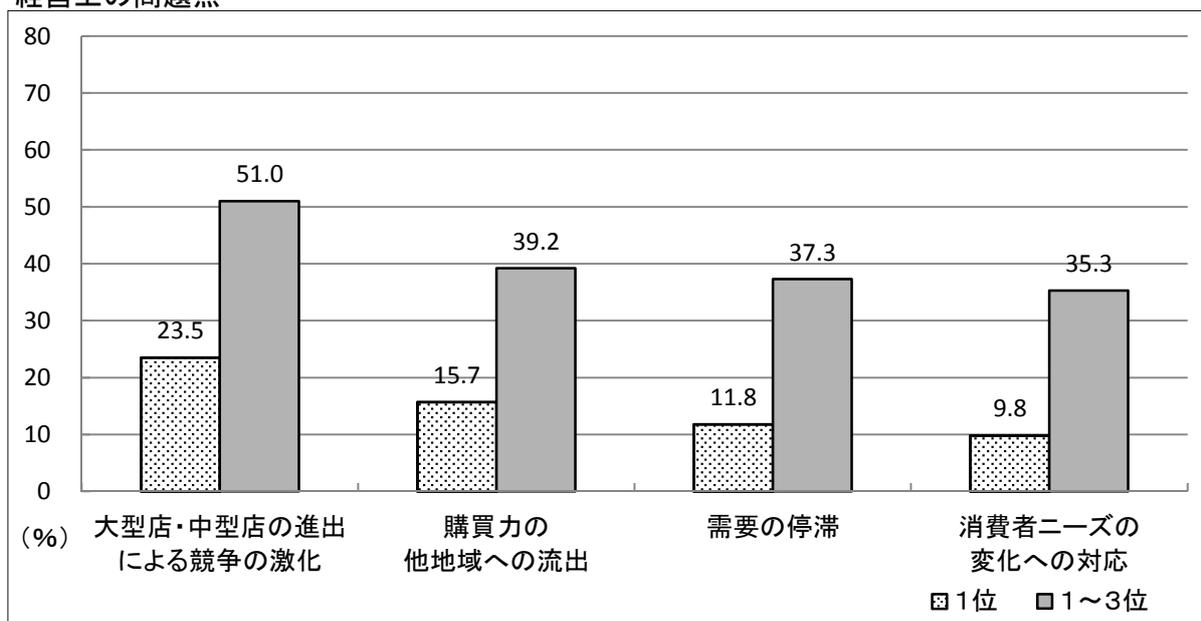
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.10~12	▲ 33.4	37.2	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 4.7	▲ 38.0
H27.1~3	▲ 27.5	11.8	▲ 39.2	▲ 26.0	▲ 8.5	▲ 35.3
4~6	▲ 27.5	23.5	▲ 41.1	▲ 25.5	▲ 4.6	▲ 29.5
7~9	▲ 26.4	18.5	▲ 35.2	▲ 25.9	▲ 6.1	▲ 29.6
10~12	▲ 25.5	21.6	▲ 23.6	▲ 18.0	▲ 8.9	▲ 20.0
H28.1~3	▲ 39.3	25.5	▲ 43.2	▲ 29.4	▲ 15.2	▲ 35.3
4~6	▲ 35.3	7.8	▲ 51.0	▲ 31.4	▲ 4.7	▲ 41.1
7~9	▲ 35.3	13.7	▲ 45.1	▲ 35.3	▲ 11.1	▲ 36.0
10~12	▲ 19.6	20.0	▲ 23.5	▲ 25.5	▲ 2.1	▲ 25.5
H29.1~3	▲ 33.3	17.6	▲ 41.2	▲ 36.0	▲ 9.1	▲ 34.0
4~6	▲ 37.2	17.6	▲ 35.3	▲ 31.3	▲ 4.5	▲ 38.8
7~9	▲ 41.2	5.9	▲ 26.0	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 28.0
10~12	▲ 41.2	14.0	▲ 27.4	▲ 25.5	▲ 11.6	▲ 35.3
H30.1~3見通し	▲ 35.3	8.0	▲ 26.0	▲ 25.5	▲ 9.3	▲ 25.6



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・ 中型店等の進出により、消費者ニーズ変化に対応しきれず、また商品在庫確保が難しい。
- ・ コンビニの利便性に対応できず、品揃えに太刀打ちできない。
- ・ 天候の影響で青果の値段が跳ね上がり、売り辛い。
- ・ 報道では好景気のように言われているが、今一歩である。

小売業の景況

最近の小売商況を外観すると、県内大型店売上高（百貨店＋スーパー）が季節衣料の不振などから年初来、前年割れが続いたものの、年央から年末にかけて徐々に勢いを取り戻し、また、コンビニエンスストアやドラッグストアなどは品揃えの拡充が奏功し、食料品や惣菜等を中心に堅調な売上を確保。家電販売なども4Kテレビやエアコンなどで持ち直しの動きがみられた。ちなみに、近畿経済産業局が公表する大型店売上高（百貨店＋スーパー、全店ベース）の状況は、平成29年1月～10月累計で、60,629百万円の前年同期比0.1%減にとどまっている。

こうした中、今回の景況調査では、景況感を示すDI値6項目中、従業員数で改善が進んだほかは、売上高が前期と同率、仕入単価、採算、資金繰りの4項目で悪化となった。ちなみに、項目別の状況をみると、売上高が前期▲41.2→今期▲41.2、仕入単価（逆指数）が前期5.9→今期14.0、採算が前期▲26.0→今期▲27.4、資金繰りが前期▲17.7→今期▲25.5、従業員数が前期▲16.7→▲11.6、業況が前期▲28.0→今期▲35.3となっている。また、先行き（H30年1～3月期）については、資金繰りで今季並みとなったものの、その他5項目では改善傾向を示しており、徐々に回復基調にあることが伺える。

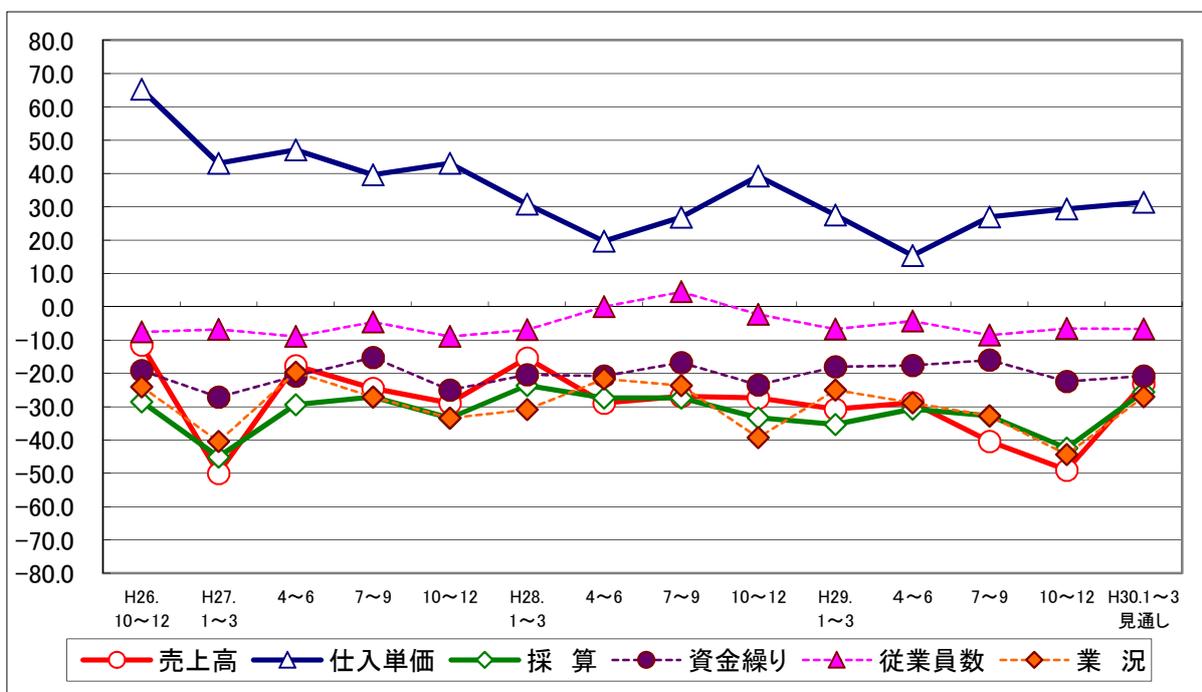
一方、新規設備投資の状況については、今期、計画の4.1%に対し実施も4.1%と低調な推移となっており、先行き（H30年1～3月期）についても、2.1%とさらに投資を抑える動きが強まっている。

最後に、経営上の問題点については「大型店・中型店の進出による競争の激化」が最も多く、1位に挙げた企業23.5%、1位～3位までに挙げた企業51.0%を占めた。次いで、「購買力の他地域への流出」（1位に挙げた企業15.7%、1位～3位までに挙げた企業39.2%）と続いている。そのほか、個別の見解として「コンビニの利便性に対応できず、品揃えに太刀打ちできない」、「天候の影響で青果の値段が跳ね上がり、売り辛い」、「中型店等の進出により、消費者ニーズ変化に対応しきれず、また商品在庫確保が難しい」など悲観的な声が聞かれた。

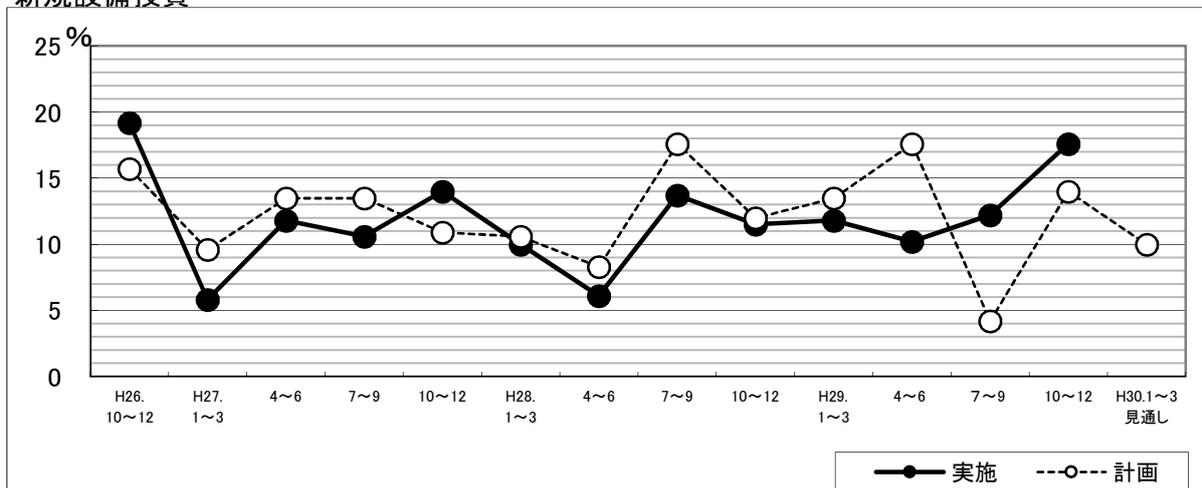
サービス業(福井県商工会地域中小企業)の景況

景気動向(前年同期比:DI値)

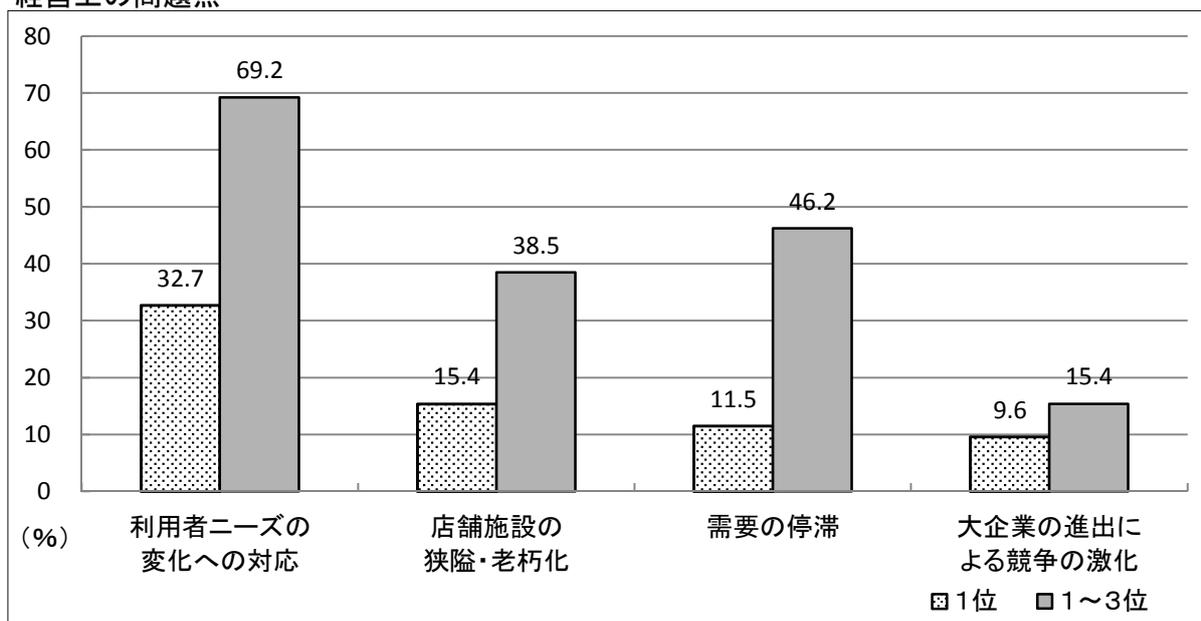
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H26.10~12	▲ 11.5	65.3	▲ 28.5	▲ 19.1	▲ 7.5	▲ 24.0
H27.1~3	▲ 50.0	43.1	▲ 45.1	▲ 27.1	▲ 6.8	▲ 40.4
4~6	▲ 17.7	47.1	▲ 29.4	▲ 20.8	▲ 8.9	▲ 19.6
7~9	▲ 24.5	39.6	▲ 27.1	▲ 15.2	▲ 4.6	▲ 27.1
10~12	▲ 28.9	43.1	▲ 33.4	▲ 25.0	▲ 8.9	▲ 33.4
H28.1~3	▲ 15.4	30.8	▲ 23.6	▲ 20.4	▲ 6.9	▲ 30.8
4~6	▲ 28.9	19.7	▲ 27.4	▲ 20.8	0.0	▲ 21.6
7~9	▲ 26.9	26.9	▲ 27.4	▲ 16.7	4.5	▲ 23.6
10~12	▲ 27.4	39.2	▲ 33.3	▲ 23.4	▲ 2.3	▲ 39.2
H29.1~3	▲ 30.7	27.5	▲ 35.3	▲ 18.0	▲ 6.7	▲ 25.0
4~6	▲ 28.8	15.4	▲ 30.7	▲ 17.6	▲ 4.3	▲ 28.8
7~9	▲ 40.4	27.0	▲ 32.7	▲ 16.0	▲ 8.5	▲ 32.7
10~12	▲ 49.0	29.4	▲ 42.4	▲ 22.4	▲ 6.5	▲ 44.3
H30.1~3見通し	▲ 23.1	31.4	▲ 25.5	▲ 20.8	▲ 6.7	▲ 27.0



新規設備投資



経営上の問題点



調査企業の声

- ・昨年と比べ忘新年会の出足が悪い。冬場の売上である越前ガニの価格が高く、関西からの客が少ない。
- ・より景気がよくなる政策をし、地方の景気もよくなる感覚が欲しい。
- ・色々アピールはしているが、顧客が高齢になり、一人で店に来れない、施設にいて来れない顧客が多くなっている。

サービス業の景況

総務省が毎月実施する「サービス産業動向調査」によると、全国における平成29年10月のサービス関連産業売上高は30.8兆円で前年同月比1.3%増と、12か月連続の増加となった。産業大分類別の動向をみると、増加した産業は「教育、学習支援業」（0.3兆円、前年同月比6.2%増）、「運輸業、郵便業」（5.6兆円、4.5%増）など7産業。減少した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など2産業であった。また、サービス産業の従業者数は、3,051万人。前年同月比1.5%の増加となっており、増加した産業は「情報通信業」（191万人、前年同月比2.5%増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（180万人、同2.5%増）など7産業。減少した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」（264万人、同0.4%減）、「不動産業、物品賃貸業」（159万人、同0.2%減）であった。

こうした中、今回の景況調査をみると、福井県の場合、DI値6項目中、従業員数を除く5項目で悪化傾向を示している。ちなみに、項目別では、売上高が前期▲40.4→今期▲49.0、仕入単価（逆指数）が前期27.0→今期29.4、採算が前期▲32.7→今期▲42.4、資金繰りが前期▲16.0→今期▲22.4、従業員数が前期▲8.5→今期▲6.5、業況が前期▲32.7→今期▲44.3となっている。こうした状況から、県内のサービス業では、全国とはうらはらに業況は厳しいものとなっているといえよう。ただ、先行き（H30年1-3月期）については、仕入単価、従業員数を除き、その他4項目は改善予測となっている。

一方、新規設備投資については、計画14.0%に対し実施が17.6%と順調な推移となったほか、先行き（H30年1-3月期）についても、やや伸び悩んではいるものの、何らかの設備投資を計画する企業が10.0%と2桁に達し、一定の投資マインドが確保されている。

最後に、経営上の問題点については、「利用者ニーズの変化への対応」（1位に挙げた企業32.7%、1位～3位までに挙げた企業69.2%）への指摘が最も多い。また、「店舗施設の狭隘・老朽化」への指摘も比較的多く、1位に挙げた企業が15.4%、1位～3位までに挙げた企業38.5%となっている。そのほか、個別企業の見解としては「昨年と比べ忘新年会の出足が悪い。冬場の売上である越前ガニの価格が高く、関西からの客が少ない」などの悲観的な指摘が目立っている。

全国・福井景気動向 平成29年10月～12月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～ -40	-40.1～ -100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 21.4	29.7	▲ 23.9	▲ 14.3	▲ 3.6	▲ 20.3
	製造業						
	DI値	▲ 5.0	34.8	▲ 11.2	▲ 8.2	▲ 1.8	▲ 5.8
	建設業						
	DI値	▲ 6.9	28.8	▲ 12.6	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 5.4
	小売業						
	DI値	▲ 39.6	23.2	▲ 35.1	▲ 22.9	▲ 4.2	▲ 35.7
	サービス業						
DI値	▲ 22.6	32.5	▲ 27.1	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 23.1	
福井	全体						
	DI値	▲ 31.3	25.2	▲ 27.2	▲ 19.1	▲ 9.5	▲ 28.6
	製造業						
	DI値	▲ 10.8	38.2	▲ 15.8	▲ 15.8	▲ 11.1	▲ 13.2
	建設業						
	DI値	▲ 4.2	20.8	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 9.1	▲ 4.3
	小売業						
	DI値	▲ 41.2	14.0	▲ 27.4	▲ 25.5	▲ 11.6	▲ 35.3
	サービス業						
DI値	▲ 49.0	29.4	▲ 42.4	▲ 22.4	▲ 6.5	▲ 44.3	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。